

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-4-2 円滑な事業承継の推進
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

中小企業課 美濃 亮

電話番号

0852-22-5881

事務事業の名称	事業承継総合支援事業	
目的	(1) 対象	中小企業、小規模企業
	(2) 意図	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等支援機関と連携しながら、事業承継に関する啓発活動を進め、相談対応やアドバイザー派遣など、計画的な事業承継への取組を支援。 ・人材育成等の体制整備や新商品開発・販路開拓など、事業承継を契機とした新たな取組を助成支援。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数（累計）	目標値		50.0	100.0	150.0	200.0	社
		取組目標値						
	式・定義 事業承継推進員、商工団体等が、後継者確保に向け、事業承継計画策定支援を実施した企業数	実績値		59.0				
		達成率	－	118.0	－	－	－	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	－	－	－	－	－	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	128,221	243,300
うち一般財源 (千円)	65,765	126,664

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> ・経営者の平均年齢60.8歳（全国3位）（H29民間調査機関）、後継者不在率72.2%（全国9位）（H28民間調査機関）であり、後継者確保対策が急がれる事業者は多い。 ・後継予定者が決まっている事業者が26.6%、現在検討中の事業者が20.8%、自分の代で清算・廃業・売却の意向の事業者が30.5%、何も検討していない22.1%（H28～H29 6市域商工団体等アンケート）となっており事業活動の持続化が重要な経営課題。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体、市町村の事業承継に関する施策と課題の共有が進みつつある。 ・相談対応やセミナー等を通じて、早期計画的な取組の必要性が事業者へも浸透しつつある。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者に対する啓発が不足。 ・第三者承継によらざるを得ない場合、マッチングの円滑化が課題。 ・承継後の経営基盤の強化が課題。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者に対する気運の醸成には、地域単位、あらゆるチャネルを駆使した取組が不足。 ・第三者承継を中心に対応する島根県事業引継ぎ支援センターと各地域の支援機関との連携が不足。 ・後継者育成の取組が不足。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者啓発や後継者育成については、地域単位、業界単位での取組の拡充が課題。 ・市町村、商工団体、金融機関など広く課題認識を深め、共有することが必要。 ・島根県事業引継ぎ支援センターとの連携強化。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> ・地元市町村、商工団体、金融機関、島根県事業引継ぎ支援センターと連携した取組を進めるため、地域協議会の設置を県下全域で進めていく。 ・地域協議会を通じた経営者への啓発セミナーや島根県事業引継ぎ支援センターと連携した第三者承継のマッチング支援を強化していく。 ・共通の課題を有する業界団体毎の取組を拡充していく。 ・承継後の持続可能な経営基盤づくりを促すため、後継者育成の取組を進めていく。
